

マーケット概況（2026年1月）

1月の債券相場は、年初の米国債相場の下落や日経平均株価が大幅上昇でスタートしたことを受け売りが先行し、10年380回債は前月末比+6.0bpの2.120%で取引を開始した。6日の10年債入札と8日の30年債入札を無難に通過すると一時反発し、新発10年381回債の利回りは2.070%まで低下した。しかし、高市首相が早期の衆議院解散を検討しているとの報道が伝わると、与党勝利なら積極財政が進めやすくなるとの連想から再び売りが優勢となった。2月8日投開票が決定した衆議院選挙で各党が消費税減税を公約に掲げる見通しとなると、財政拡張懸念の拡大から相場は下げ幅を拡大した。20日に10年381回債の利回りは2.380%とカレントとして1999年2月以来の水準まで上昇し、5年183回債が1.715%、30年89回債が3.880%、40年18回債が4.215%とそれぞれ過去最高利回りを記録した。23日の日銀金融政策決定会合では大方の予想通り政策金利が据え置かれ、相場への影響は限定的であった。その後、日米当局のレートチェックの動きが観測されたことで円高が進み、早期利上げ観測の後退から反発したが、米国からの利上げ圧力への警戒から2年480回債の利回りが一時1996年5月以来となる1.275%まで上昇する場面もあった。月末にかけては、28日の40年債入札、30日の2年債入札を順調に通過したことから底堅く推移し、10年381回債は2.240%で今月の取引を終えた。

<短国市場>

1月の短国市場は、すべてのゾーンで1回当たりの発行増額となり、6日の3M1353は2008年以来の0.7%台である最高落札利回り0.7004%、8日の6M1354は0.7739%と前月債よりも金利上昇した。更に、4月の追加利上げが意識されるにつれ、16日の3M1356は0.7132%、19日の1Y1357は過去最高の0.9764%と徐々に金利上昇し、入札結果も前場の出合いに対して甘いことから軟調とされた。22日の3M1358は0.7393%となり、翌23日の決定会合で金融政策の現状維持に反対票が1票投じられたことが報じられると0.750%が出合った。30日の3M1359は0.7586%と更に金利上昇したものの、セカンダリーでは買い戻され、付利金利の0.750%超えでは需要があることが確認された。

<一般債市場>

1月の定例地方債は、前月比横ばいの10年債が国債カーブ対比+12bpとなり、5年債が国債カーブ対比+9bpの条件決定となった。1月の定例地方債の発行総額は2025年度最少となり10年債は1,760億円の発行となった。表面利率は過去約20年間で最高水準となった。10年定例政保債は前月比横ばいの国債カーブ対比+10bpの条件決定となり、政保債・地方債スプレッドは2bpが継続した。1月の事業会社債の発行額は、NTTファイナンス四本立て債の計2,200億円や5年の個人向け債SBIホールディングス1,600億円の大型起債などが寄与し払込日ベースで計8,376億円(28銘柄)となった。

◎ 主要債券月間四本値

銘柄	始値	高値	安値	最終出来値
#381	2.110(6日)	2.070(9日)	2.380(20日)	2.240(30日)
#380	2.120(5日)	2.085(8日)	2.355(20日)	2.245(30日)
#370	1.895(5日)	1.845(8日)	2.045(20日)	1.990(29日)
#182-#183(5Y)	1.600(5日)	1.530(8日)	1.715(20日)	1.655(30日)
#194-#195(20Y)	3.015(5日)	3.015(5日)	3.355(20日)	3.170(30日)
#1349-#1354 TDB(6M)	0.725(5日)	0.725(5日)	0.830(29日)	0.795(30日)
#1352-#1359 TDB(3M)	0.700(6日)	0.660(6日)	0.760(30日)	0.760(30日)